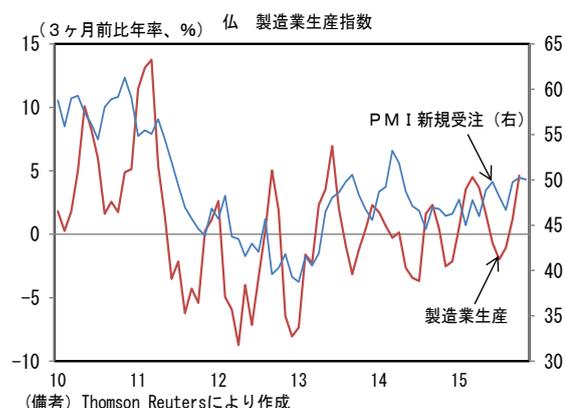
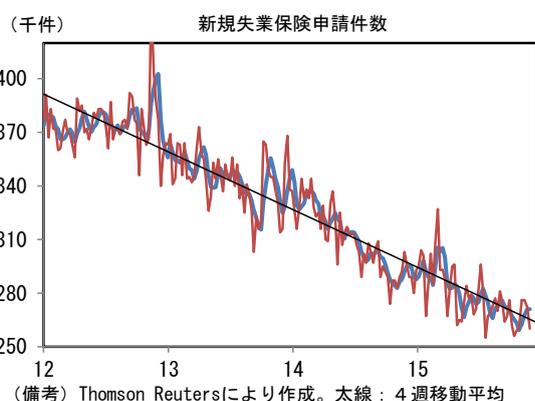




第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 藤代 宏一  
TEL 03-5221-4523

### 【海外経済指標他】～BOEはややハト派に傾斜～

- ・新規失業保険申請件数は28.2万件と前週(26.9万件)から増加。もっとも、感謝祭の休日による季節調整の難しさが影響している可能性もあり、実勢を反映しているかは疑問。基調判断には向こう数週間の数値を待つ必要があるだろう。
- ・BOEは予想どおり金融政策の現状維持を決定。政策金利は0.5%、資産購入枠は3750億ポンドで据え置かれた。例によってマカファティ委員が利上げを主張、政策金利据え置きに票を投じたが賛成8：反対1で否決された。議事録の内容はややハト派に傾斜。足もとの原油価格下落がインフレ率を一段と下押しすることを懸念したほか、名目賃金の伸び率鈍化に関して言及があった。
- ・10月フランス鉱工業生産は前月比+0.5%と市場予想(±0.0%)を上回った。もっとも、予想比上振れの主因はエネルギー生産の急増で、これは一時的なものに過ぎないとみられる。反対に製造業生産は▲0.5%と予想を下振れて2ヶ月連続の減産。8月の大幅増産(+2.2%)が尾を引いている形だが、均してみれば基調は上向きであるほか、生産の先行指標として有効なPMI新規受注が約1年半ぶりに50の分岐点を越えていることに鑑みると、先行きも増産基調が続くと予想される。



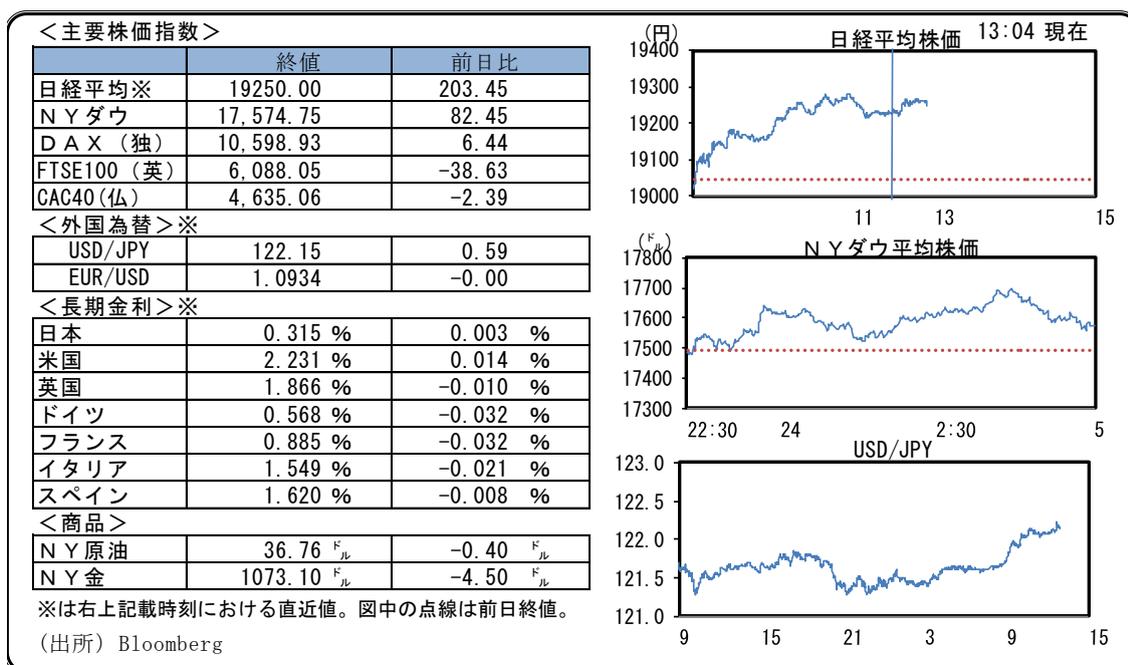
### 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は4日ぶりに反発。WTI原油は5日続落となったものの、資源関連株の一角に買い戻しが入り、全体を牽引。もっとも日中の値動きは荒く、流動性に欠ける年末らしい相場展開だった。他方、欧州株は区々。ただし経営不安が燻っていた資源大手株が上昇、投資家心理は幾分改善したとみられる。同社の債務削減計画が好感された。
- ・前日のG10通貨はAUDとUSDの強さが目立った一方、欧州通貨の弱さが目立った。AUDの強さは豪雇用統計のポジティブサプライズ、NZDの強さはRBNZの利下げ通過後の材料出尽くし感が背景。USD/JPYは121半ばで一進一退、EUR/USDは1.09前半まで水準を切り下げた。
- ・前日の米10年金利は2.231%(+1.4bp)で引け。株式市場が好調に推移するなか、30年債入札を通過すると金利上昇。欧州債市場は総じて堅調。独10年金利が0.568%(▲3.2bp)で引けたほか、イタリア(1.549%、▲2.1bp)、スペイン(1.620%、▲0.8bp)、ポルトガル(2.435%、▲2.1bp)が小幅に金利

低下。対独スプレッドは僅かにワイドニング。

### 【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は米株高に追随して高寄り後、上げ幅拡大。
- ・来週は今年最後の山場。14日には①日銀短観、16日には②F O M C、18日には③日銀金融政策決定会合と重要イベントが続き、まさに師走の1週間となる。
- ・①の日銀短観。大企業製造業の業況判断D Iは+11（当社予想及びBloombergコンセンサス）と9月調査対比で1ptの悪化が見込まれている。良くも悪くも景況感はほとんど横ばいに留まるイメージだが、業績拡大局面の継続を示唆するには十分な水準であり、ポジティブに捉えて良いだろう。その他では雇用・人員、営業・生産用設備判断D Iに注目。
- ・②のF O M C。ここではおよそ10年ぶりの利上げが見込まれているが、それは10月雇用統計が発表された11月6日以降、市場のコンセンサスとなっている。もはや利上げの決定そのものは新規の材料として認識されないだろう。注目は2016年の利上げペースだ。9月のドットチャートからは年4回（1%）の利上げがF E D内部のコンセンサスになっていることが読み取れたが、12月時点でもその予想に変更がないか注目される。一方で、エコノミストのコンセンサスは現時点で年3回の利上げだ。F E Dが4回の姿勢を固持すれば市場がタカ派と解釈するかもしれない。
- ・③の日銀金融政策決定会合。現行スタイル（毎月開催・3ヶ月に1回は展望リポートあり）で催される最後の会合となるが、金融政策の変更は見込まれない。注目は例によって総裁会見。記者からの質問は、最近の原油安に対する総裁の見解に集中するだろう。総裁は「原油安→コアC P I下押し→追加緩和」という考え方に距離を置き、追加緩和期待が比較的高かった10月末の会合でも現状維持を貫いたため、結果的に一部の市場関係者から“本気度合い”を疑われる事態を招いた。そうした背景もあって日銀は11月会合の声明文で最重要項目の予想物価上昇率の評価を引き下げ、ハト派姿勢に傾斜。追加緩和期待をコントロールする狙いがあったとみられる。かつて日銀（総裁）は追加緩和期待を牽制することが多かったが、今や日銀は追加緩和期待が剥落することを懸念している可能性があるだろう。会見では市場の期待をコントロールするために追加緩和期待を高めるような発言を意図的にするかもしれない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。